



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務統括部担当 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	134,029	△2.0	6,504	△2.5	6,085	△7.8	3,751	9.6
28年2月期第2四半期	136,721	4.2	6,669	5.5	6,602	4.3	3,422	△5.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 3,732百万円 (30.7%) 28年2月期第2四半期 2,856百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	36.97	—
28年2月期第2四半期	33.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	241,959	119,192	49.3
28年2月期	236,315	116,474	49.3

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 119,192百万円 28年2月期 116,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年2月期	—	11.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△1.9	12,900	1.0	13,100	3.4	6,900	13.8	68.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	101,462,977株	28年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,405株	28年2月期	4,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	101,458,689株	28年2月期2Q	101,459,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、機関投資家、アナリスト向け説明会の開催を予定しており、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,600	△2.7	11,700	△0.3	12,200	4.0	5,500	△7.3	54.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、個人消費のマイナス増減や、海外経済の景気下振れによるインバウンド需要の変化が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、8月に渋谷パルコが一時休業を迎えた一方、7月にJR仙台駅前に仙台パルコ2を開業いたしました。既存パルコ店舗では、ライフスタイルの変化やインバウンド需要への対応、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装を行ったほか、前年にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』と<PARCOカード>を連携させたCRM(※1)施策を行いました。

また、総合空間事業では、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化、工事受注の増加により営業利益が好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,340億29百万円(前年同期比98.0%)、営業利益は65億4百万円(前年同期比97.5%)、経常利益は60億85百万円(前年同期比92.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大津パルコ閉店決定による店舗閉鎖損失及びその他固定資産の売却等による特別利益を計上したことなどから37億51百万円(前年同期比109.6%)となりました。

(※1) CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は1,195億97百万円(前年同期比97.6%)、営業利益は59億13百万円(前年同期比96.1%)となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗(※2)」、「コミュニティ型店舗(※3)」の2種類の発展に向け、店舗別の政策を強化いたしました。

改装につきましては、コスト消費拡大などライフスタイルの変化や、インバウンド需要への対応に向けたテナント構成の改編をテーマに、8月に一時休業を迎えた渋谷パルコ・閉店を決定している千葉パルコを除く全店計約26,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前年同期比は全店計110.6%と伸長いたしました。なお、主な改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

マーケットの変化を捉えた「消費スタイルが多様化する大人の女性に向けたアイテム拡充」、「男女・カップル消費のさらなる提案強化」をテーマとして、女性への上質なトータルスタイルを提案するショップの導入や、メンズアイテムの再編を行いました。

[福岡パルコ]

ファミリー層や若い感性を持った大人世代、デジタルネイティブ世代などの幅広い客層に支持をいただいているなか、さらなる新たな発見や驚きを体験していただくため、高感度なショップの導入など、本館の顔となる1・2階を中心に、開業以来最大規模の改装を行いました。

[仙台パルコ]

東北の玄関口であるJR仙台駅前に、7月に新たに仙台パルコ2をオープンいたしました。「オトナ 考える PARCO」をコンセプトに、東北初登場や国内初の新業態など、計85ショップで構成し、「愉しさ」や「満足感」を感じる空間と、少し上質で手の届く「衣」「食」「住」「楽(たのしむ)」を提案いたしております。

営業企画につきましては、「個客」に向けたプロモーションの展開による顧客構造の高度化を図るため、<PARCOカード>について、新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施に加え、3月にリニューアルを行った『POCKET PARCO』とのCRM施策の実施により、同アプリと連携した<PARCOカード>会員の稼働向上と、顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大に繋がり、<PARCOカード>取扱高が前年同期比101.8%と伸長いたしました。また、下期に一部店舗への『POCKET PARCO』と連動したプリペイドカードの先行導入も予定し、CRMへの連携を強化いたします。

また、動員企画として『KAMEN RIDER 45th EXHIBITION SHOP「HENSHIN」』や、『AAA ATTACK ALL AROUND 10(展)』など人気企画を展開し、パルコ各店舗の来店客数増加に貢献いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税や銀聯カードへの対応ショップ数拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

また、前述の『POCKET PARCO』に加え、ICT(※4)活用として、パルコ各店舗の対象ショップの店頭商品をWeb上で取り置き予約や購入が出来る『カエルパルコ』の運用体制を強化し、取扱高が伸びました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指すクラウドファンディング事業『BOOSTER』(ブースター)において、クリエイターの発掘や地方創生など、インキュベートの組成を加速し、調達金額は前年同期比2倍で伸びました。

海外事業につきましては、シンガポールの商業施設にてエンタテインメント事業部と共同で『THE GUEST Cafe&diner』(ザ ゲスト カフェ アンド ダイナー)の人気コンテンツ『ポケモンカフェ』を期間限定オープンし、売上、動員共に好調に推移したほか、日系レストラン集積ゾーンプロデュース事業『itadakis by PARCO』(イタダキマス バイ パルコ)を展開する事も決定し、冬の開業に向けて準備を進めております。

(※2) 都心型店舗(札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ(8月8日より一時休業)、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ)

(※3) コミュニティ型店舗(宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ)

(※4) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は104億58百万円(前年同期比100.6%)、営業利益は1億54百万円(前年同期比48.5%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前年同期より出店店舗数が増加したことにより、売上高は前年同期実績を上回りましたが、既存店の売上基調低下に加え、出店経費などの増加により、営業利益は前年同期実績を下回りました。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は106億87百万円(前年同期比102.5%)、営業利益は4億8百万円(前年同期比200.7%)となりました。

株式会社パルコススペースシステムズにつきましては、専門店内装工事及び電気工事の受注増加に加え、その他受託物件の契約条件の見直しなどもあり、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化となったことで、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は32億95百万円(前年同期比93.5%)、営業利益は54百万円(前年同期比328.7%)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、寺山修司作、美輪明宏演出・主演『毛皮のマリー』や、立川志の輔原作、中井貴一主演『メルシー!おもてなし～志の輔らくごMIX～』などの話題作を上演し、好評を博しました。また、邦画出資作品の『TOO YOUNG TO DIE!若くして死ぬ』のヒットや、人気の情報発信カフェの新規店舗を出店するなどコンテンツ事業が好調に推移し、売上高は前年同期実績を下回りましたが営業利益は前年同期実績を上回りました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサル事業においてショッピングセンターの業務に係るサポートシステムの外部受注の増加などにより、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して56億43百万円増加し、2,419億59百万円となりました。主な要因は、仙台パルコ2の開業に伴う有形固定資産の増加などによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して29億25百万円増加し、1,227億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して27億18百万円増加し、1,191億92百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して9億68百万円減少し、56億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億80百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、63億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億88百万円の支出となりました。これは、主に仙台パルコ2の開業に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億80百万円の支出となりました。これは、主に有利子負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月6日に発表いたしました連結業績予想及び個別業績予想を下記のとおり、修正いたしております。

<平成29年2月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	280,150	13,500	13,800	7,850	77.37
今回修正予想 (B)	271,000	12,900	13,100	6,900	68.01
増減額 (B-A)	△9,150	△600	△700	△950	△9.36
増減率 (%)	△3.3	△4.4	△5.1	△12.1	△12.1
前期実績	276,358	12,772	12,673	6,061	59.75

(参考)

<平成29年2月期 個別業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	251,700	12,150	12,500	7,050	69.49
今回修正予想 (B)	242,600	11,700	12,200	5,500	54.21
増減額 (B-A)	△9,100	△450	△300	△1,550	△15.28
増減率 (%)	△3.6	△3.7	△2.4	△22.0	△22.0
前期実績	249,366	11,731	11,727	5,932	58.48

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、建物、信託受益権(固定資産)に係る有形固定資産は除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、ショッピングセンター事業における今後の収支計画を策定するため、既存店舗も含めた全店舗の収益構造を評価・検証した結果、賃料収入が固定的な事業モデルの拡大等により収入がより安定化していることから、取得価額を使用期間にわたって均等配分する定額法の方が、収益と費用の対応が図られ期間損益計算をより適正に行うことができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5億70百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	5,767
受取手形及び営業未収入金	8,289	8,500
商品及び製品	3,387	3,537
仕掛品	653	500
原材料及び貯蔵品	37	37
その他	4,689	6,126
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,894	24,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,672	137,676
減価償却累計額	△82,301	△83,287
減損損失累計額	△1,878	△2,628
建物及び構築物(純額)	45,492	51,761
信託建物及び構築物	22,270	22,279
減価償却累計額	△5,411	△5,911
信託建物及び構築物(純額)	16,858	16,368
機械装置及び運搬具	887	886
減価償却累計額	△729	△744
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	158	141
信託機械装置及び運搬具	171	171
減価償却累計額	△31	△39
信託機械装置及び運搬具(純額)	139	131
その他	6,885	9,166
減価償却累計額	△4,952	△4,561
減損損失累計額	△163	△114
その他(純額)	1,769	4,491
信託その他	194	194
減価償却累計額	△124	△135
信託その他(純額)	69	58
土地	51,392	54,397
信託土地	50,104	50,104
建設仮勘定	6,229	604
有形固定資産合計	172,215	178,059
無形固定資産		
借地権	10,237	10,237
その他	1,403	1,794
無形固定資産合計	11,641	12,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	866
敷金及び保証金	23,863	23,634
その他	3,688	3,083
貸倒引当金	△180	△182
投資その他の資産合計	28,564	27,401
固定資産合計	212,421	217,493
資産合計	236,315	241,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,258	18,943
短期借入金	7,919	12,569
未払法人税等	2,627	2,229
引当金	2,065	1,898
その他	20,862	20,330
流動負債合計	50,732	55,970
固定負債		
長期借入金	35,200	32,850
受入保証金	30,188	27,839
引当金	564	541
退職給付に係る負債	2,281	2,219
その他	874	3,345
固定負債合計	69,108	66,796
負債合計	119,841	122,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	47,154	49,891
自己株式	△3	△4
株主資本合計	116,647	119,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	△86	△117
退職給付に係る調整累計額	△101	△87
その他の包括利益累計額合計	△172	△190
純資産合計	116,474	119,192
負債純資産合計	236,315	241,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	136,721	134,029
売上原価	115,896	113,523
売上総利益	20,824	20,505
営業収入	2,382	2,494
営業総利益	23,206	22,999
販売費及び一般管理費	16,537	16,495
営業利益	6,669	6,504
営業外収益		
受取利息	21	18
雑収入	131	118
営業外収益合計	153	136
営業外費用		
支払利息	200	185
持分法による投資損失	0	325
雑支出	19	45
営業外費用合計	220	555
経常利益	6,602	6,085
特別利益		
固定資産売却益	0	2,747
投資有価証券売却益	1,220	—
その他	29	—
特別利益合計	1,250	2,747
特別損失		
固定資産売却損	20	258
固定資産除却損	232	382
減損損失	42	168
店舗閉鎖損失	1,886	1,689
その他	0	53
特別損失合計	2,182	2,553
税金等調整前四半期純利益	5,670	6,280
法人税等	2,247	2,529
四半期純利益	3,422	3,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,422	3,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	3,422	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	△1
為替換算調整勘定	△0	△30
退職給付に係る調整額	43	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△566	△18
四半期包括利益	2,856	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	3,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,670	6,280
減価償却費	3,030	2,656
減損損失	42	168
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△37
受取利息及び受取配当金	△42	△20
支払利息	200	185
固定資産除売却損益(△は益)	70	△2,387
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,220	—
店舗閉鎖損失	1,886	1,689
持分法による投資損益(△は益)	0	325
売上債権の増減額(△は増加)	2,682	△210
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	2
仕入債務の増減額(△は減少)	2,526	1,685
その他の資産・負債の増減額	△1,130	△1,283
その他	58	△6
小計	13,894	9,079
利息及び配当金の受取額	42	20
利息の支払額	△215	△192
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△134
法人税等の支払額	△3,404	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,317	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273	△152
定期預金の払戻による収入	272	230
有形固定資産の取得による支出	△14,038	△9,804
有形固定資産の売却による収入	5	3,980
投資有価証券の取得による支出	△401	△1
投資有価証券の売却による収入	1,722	—
敷金及び保証金の差入による支出	△541	△304
敷金及び保証金の回収による収入	3,462	556
受入保証金の増減額(△は減少)	△313	△388
その他	△510	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,614	△6,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,499	△1,899
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,550	△3,700
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△913	△1,014
その他	△96	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,341	△968
現金及び現金同等物の期首残高	4,059	6,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,401	5,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	122,478	6,858	6,444	3,321	139,103	—	139,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,536	3,984	203	7,725	△7,725	—
計	122,478	10,395	10,429	3,524	146,828	△7,725	139,103
セグメント利益	6,151	318	203	16	6,690	△20	6,669

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	119,596	6,850	6,994	3,081	136,523	—	136,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,608	3,692	214	7,514	△7,514	—
計	119,597	10,458	10,687	3,295	144,038	△7,514	136,523
セグメント利益	5,913	154	408	54	6,531	△26	6,504

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、建物、信託受益権(固定資産)に係る有形固定資産は除く)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「ショッピングセンター事業」で5億2百万円、「専門店事業」で62百万円、「総合空間事業」で2百万円、「その他の事業」で12百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ショッピングセンター事業」においては、大津パルコの固定資産譲渡及び営業終了の決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に16億33百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。